

韓国地域エネルギー国際セミナー報告

はじめに

韓国地域暖房公社創立 30 周年を記念して、2015 年 8 月 27 日（木）から 29 日（土）まで、ソウル郊外の The-K ホテルにて熱供給とコージェネに関する国際セミナーが開催された。当協会にも講演とセミナーへの参加要請があり、会員各社から 14 名が参加した。セミナーへの参加団体は韓国熱供給協会、中国地域暖房協会、モンゴル地域暖房協会、国際エネルギー機関 (IEA-DHC)、国際地域エネルギー協会 (International District Energy Association)、欧州熱電協会 (Euroheat & Power) で、その他にスピーカーとしてデンマーク、ドイツ、スウェーデン、オランダ各国の協会メンバーが出席し、全 11 の団体から 400 名以上の参加者

により盛大に開催された。

参加の経緯

同様のセミナーに過去 2005 年、2008 年に参加しているが、今回は東アジア各国にて相互の連携を強化するための自主的かつ包括的な契約を締結する覚書も結びたいとの要望が出された。

覚書には国家間共同プロジェクト実施のための協力と支援等の内容が含まれ、民間団体である当協会では実行できない内容が含まれたため、それらの項目を外すことをお願いすると同時に、参加者が世界各国に及ぶことから、国際セミナーに相応しくアジアに限定せず覚書を締結できる団体を増やすように、覚書の要求レベルを下げた方が良いのではない

かとの提案を行なった。

提案の結果、国際地域エネルギー協会、欧州熱電協会も加わったものの覚書内容の変更はされなかったため、資源エネルギー庁と相談の上、覚書は締結せず、参加と講演のみを行なうこととした。

主要発表概要

国際エネルギー機関のロビン・ウィルシャー DHC 議長が「地域 CHP / 地域暖房ネットワークは、ハリケーンサンディがニューヨークを襲った時にも継続してサービスを提供していた唯一のエネルギーインフラ」であり、「温室効果ガスの排出を考慮した都市計画が必要で、そのために地域暖房ネットワークが重要だ」と述べた。



写真1 セミナー講演者集合写真



写真2 講演の様子 (丸の内熱供給(株)専務取締役 佐藤文秋氏)

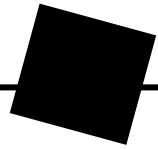


写真3 セミナー会場



写真4 セミナー参加者集合写真
(北朝鮮との国境、最北端の駅三菱製蒸気機関車の前で)

ロバート・ソントン国際地域エネルギー協会会長は「北米は、全体の発電はエネルギーの平均32%だけが電力に変換されるのみで、残りはほとんど熱損失として捨てられる」とし、「廃熱の再利用が36%に止まっている実情を打破する効率的なエネルギー使用方法が必要である」と述べた。事例紹介では「ポストン市では、約1億ドルを投入して既存の発電施設を熱電併給に変換し、14万6,000人の雇用を創出した」とし、「フェアフィールド大学の4.6MWおよびニューヨークブロンクスの45MW、プリンストン大学内15MW級などのCHPはハリケーンにより周辺のインフラが遮断された状況でも、供給区域の電力と暖房を供給したことを強調し、中・大型の地域暖房CHPなどを導入すれば、適切な規模の分散型発電ネットワークを介して信頼性の高い効果的なエネルギーの普及が可能だ」と主張した。

韓国の通商産業エネルギー省ウォンチャン・ヤン部長は、IES（韓国のDHCエネルギーシステム）では多様な原材料にてエネルギーの安全性を向上させているが、さらに未利用エネルギーの活用に向け、発電／製鉄所／産業／固形廃棄物における熱と蒸気の資源を調査し、工業／農業／漁業／冷暖房の需要調査を行ない、ヒートマップを作成。様々な熱需給データに基づく創造的なビジネスモデルを構築しているとした。未利用熱エネルギーを活用する場合、9兆8,000億ウォンの燃料費を節約することができるとの試算を発表した。

日本からは、丸の内熱供給(株)専務取締役 佐藤文秋氏により、日本の地域熱供給の特徴を紹介するとともに、供給エリア全体の効率を上げるための具体的な方策について解説し、講演終了後にも問合せがくるなど好評であった（詳細は報告書を参照ください）。

所感

ほとんどの参加国では、官公庁がインフラ事業として地域熱供給を行っており、事業展開や成長の実績の報告が多いと感じた。また、暖房が主体で発電排熱を直接利用できる時間の長い国が多いことから、低炭素化のためには発電排熱を有効に利用できる地域熱供給を進展させるべきであるという主張を共有し、世界的に広めることがセミナーの大きな流れであったと思われる。

セミナー参加により、企業が産業として熱供給を行なう日本の事業環境の弱み、強みを改めて考えることができ、産業としての価値も十分あり、政策の後押しにより温暖化防止に役立つような環境をつくる努力を一層進め、知恵と工夫による発展を考えていかなければならないと感じた。